

★基本目標1 多様な活動を生み出す地域づくり

1 市民主体の地域福祉活動の充実  
【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（ ）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>1 市民主体の地域福祉活動の充実 〔 — (P37) 〕</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●地域団体を所管する各課が、団体が抱える担い手不足などの課題への対応策等について、社会福祉協議会等と連携して検討し、着手できる取組みから順次実施する。 ●令和4年度は民生委員・児童委員の任期が一斉改選となるため、地域とも連携し、新任候補者の確保等、担い手の発掘に努める。 ●コロナ禍により、これまで多くの行事・イベントが中止等となったが、今後については最大限の感染対策を講じ、可能な限り取組みを再開し、又は、形を変えて実施できるよう取り組む。 &lt;保健福祉課・自治振興課・高齢介護課&gt; ●コロナ禍において、『つながりのまち摂津』連絡会議の活動を広く市民に周知するための啓発方法を検討し、地域コミュニティの大切さを広くPRする。 &lt;保健福祉課・高齢介護課&gt; ●社会福祉協議会が実施する様々な地域福祉活動を円滑かつ効果的に実施できるよう、毎月の定例会議等での情報・意見交換を行う。また、他市の先進的事例等の収集を行い、本市における実施ができないか検討する。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●それぞれの課において、所管団体との間で、担い手解消への取組みを検討し、可能な範囲で、事業の廃統合や、充て職の見直しなどを行った。より踏み込んだ、具体的な取組みについては、団体を所管する各課と取組みを共有する必要もあるため、引き続き手法を検討していく必要がある。 ●民生委員の一斉改選は、多数の定年退任者がおり、また地域の担い手不足が深刻な状況の中、欠員の解消には至らなかったが、年度内に、令和元年の前回一斉改選を上回る19名の新規委嘱者を迎えた。 引き続き、欠員の補充に向けた候補者の捜索について、あらゆる手段を講じ、継続する必要がある。 &lt;自治振興課&gt; ●地域コミュニティの活性化を目的とした条例制定に向け、他市条例の調査研究を実施した。 ●自治連合会・老人クラブ連合会・民生児童委員協議会・社会福祉協議会と市で構成する「つながりのまち摂津連絡会議」の活動として、市役所でつながりの大切さを伝える啓発チラシを配布するとともに、のぼり旗を設置した。また、JR千里丘駅ガード上の歩道橋及び鳥飼八防歩道橋へ横断幕を掲示した。 ●参画団体が共通してもつ課題をテーマに講師を招く地域交流研修会を実施した。 ●啓発期間中（2月）、広告付き窓口案内システムへ情報を掲載し、市民への周知を図った。 ●「つながりのまち摂津連絡会議」での街頭啓発や、地域交流研修会を契機に、地域コミュニティ団体の活動の活性化を図るとともに、地域コミュニティの連携をさらに深める必要がある。 ●コロナ禍で停滞してしまった市民公益活動団体の活動を活性化させるため、支援を行う必要がある。 &lt;保健福祉課・高齢介護課&gt; ●社会福祉協議会、生活支援課、高齢介護課、保健福祉課との毎月の定例会議で情報・意見交換を行った。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●地域団体を所管する各課が、団体が抱える担い手不足などの課題への対応策等について、社会福祉協議会等と連携して検討し、着手できる取組みから順次実施する。 &lt;自治振興課&gt; ●地域コミュニティの活性化に向けた条例制定検討委員会で、どのような条例とするのか協議を行う。 &lt;保健福祉課・自治振興課・高齢介護課&gt; ●自治連合会・老人クラブ連合会・民生児童委員協議会・社会福祉協議会と市で構成する「つながりのまち摂津連絡会議」の活動として、市内（場所未定）でつながりの大切さを伝える啓発チラシを配布するとともに、市役所にのぼり旗を設置する。また、JR千里丘駅ガード上の歩道橋及び鳥飼八防歩道橋へ横断幕を掲示する。 ●参画団体が共通してもつ課題をテーマに講師を招く地域交流研修会を実施する。 ●啓発期間中（2月）、広告付き窓口案内システムへ情報を掲載し、市民への周知を図る。 &lt;保健福祉課・高齢介護課&gt; ●社会福祉協議会と情報・意見交換を継続する。 ●相談窓口に行くことが困難な地域の相談ニーズに対応するため、市・社会福祉協議会・介護に関する関係団体と連携して出張相談会を実施する。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
1 市民主体の地域福祉活動の充実 【小地域ネットワーク活動の推進】	安心、安全な再開実施を基本として、感染予防対策を講じながら、校区等福祉委員会に対してサロン再開の支援を行う。	（成果）感染予防対策マニュアルを活用し校区等福祉委員会へサロンの再開支援を行った。サロン活動は多くの校区等福祉委員会で再開実施された。 （課題）まだ再開できていない校区への支援方法を検討する。	安心、安全な再開実施を基本として、感染予防対策を講じながら、すべての校区でサロンが再開されるよう校区等福祉委員会に対して支援を行う。
1 市民主体の地域福祉活動の充実 【ボランティアセンター事業の充実】	感染予防対策を講じながらニーズ対応を行うほか、新たに作成した動画を活用する等、ボランティア活動への参加のきっかけづくりとしてPRを行っていく。	（成果）ボランティア連絡協議会加盟団体のPR動画等を製作し、広報活動に努めた。リモートによるボランティア活動等の新たな取り組みを感染予防対策を講じながら実施した。 （課題）さらにボランティア活動を拡大する方策を検討する。	感染予防対策を講じながらニーズ対応を行うほか、新たに作成した動画の活用やフェスティバルを開催する等、ボランティア活動への参加のきっかけづくりにつながるPRを引き続き行っていく。
1 市民主体の地域福祉活動の充実 【「つながりのまち摂津」連絡会議の活動推進】	2月の推進運動強化月間を中心に、研修会の開催や広報活動を実施し、地域活動への参加促進に努める。	（成果）横断幕や懸垂幕の掲示等により連携して広報に努めた。感染対策を講じて研修会を開催した。 （課題）各団体の地域活動の連携を体系的にすすめ、新たなネットワーク形成を進める必要がある。	2月の推進運動強化月間を中心に、研修会の開催や広報活動を実施し、地域活動への参加促進に努める。
1 市民主体の地域福祉活動の充実 【地域住民の活動の発掘と支援】	地域の新たな活動や取り組み等の情報を収集し、社協ニュース等で取り上げるとともに、CSWや生活支援コーディネーター等と連携しながら、校区等福祉委員会が行う子育てサロン等、身近な活動が参加のきっかけとなるよう情報発信に努める。	（成果）生活支援コーディネーターの作成した活動マップでの地域活動の紹介をするとともに、ホームページや社協ニュースSNS等を通じて、地域活動の情報発信に努めた。地域福祉活動の担い手育成に関する講座（あつたかご近所サポーター養成講座）等の参加周知を図り担い手の増員に努めた。 （課題）引き続き地域活動の担い手の育成と増員につながる方策が必要である。	地域の新たな活動や取り組み等の情報を収集し、社協ニュースやSNS等で地域住民活動を積極的に取り上げるとともに、CSWや生活支援コーディネーター等と連携しながら、校区等福祉委員会が行う子育てサロン等、身近な活動が地域住民の参加のきっかけとなるよう情報発信に努める。

2 地域の担い手の確保

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>2 地域の担い手の確保 【①現役世代への働きかけと担い手の負担軽減（P38）】</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●地域団体を所管する各課が、担い手の負担軽減などの課題への対応策等について、社会福祉協議会等と連携して検討し、着手できる取組みから順次実施する。【再掲】 ●現役世代が地域福祉活動に支援や貢献ができるような仕組みづくりなど、多様な参画手法について検討する。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●それぞれの課において、所管団体との間で、担い手解消への取組みを検討し、可能な範囲で、事業の廃統合や、充て職の見直しなどを行った。より踏み込んだ、具体的な取組みについては、引き続き検討していく必要がある。【再掲】 ●現役世代が地域活動に参画しやすい仕組みづくりについては、他市事例の収集などを行ったが、具体的な取組みの着手には至らなかった。 &lt;自治振興課&gt; ●各課から自治連合会に対しての依頼事項を自治振興課で一括して集約し、4月の総会及び10月の定例会時に自治会・町会に配布した。提出いただいた資料は自治振興課から担当課に配布した。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●地域団体を所管する各課が、団体が抱える担い手不足などの課題への対応策等について、社会福祉協議会等と連携して検討し、着手できる取組みから順次実施します。【再掲】 ●現役世代が地域福祉活動に支援や貢献ができるような仕組みづくりなど、多様な参画手法について検討します。 &lt;自治振興課&gt; ●引き続き、自治振興課において、自治連合会に対する配布物等を一括して集約し、対応を行う。</p>
<p>2 地域の担い手の確保 【②地域を担う人材の確保と育成（P38）】</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●地域コミュニティの重要性について、様々な媒体を活用し、効果的な啓発を行う。 ●社会福祉協議会と連携したボランティア講座の実施や、市民公益活動補助金制度の運営などにより、地域活動の活性化と人材確保・育成に取り組む。 ●令和4年度は民生委員・児童委員の任期が一斉改選となるため、地域とも連携し、新任候補者の確保等、担い手の発掘に努める。 ●地域の担い手の確保について、他市事例を収取し、本市で取り入れることができないか検討する。</p>	<p>&lt;保健福祉課&gt; ●地域コミュニティの重要な役割を果たす、「つながりのまち摂津」連絡会議のPRブースを、市役所総合窓口横に作成し、PRグッズとしてマスクを配布するとともに、講演会の案内を、広報誌や地域福祉通信など、様々な媒体で行った。 &lt;自治振興課&gt; ●地域課題解決等に取り組む6団体（前年度比+1団体）に市民公益活動補助金を交付した。 ●市民公益活動の補助金は3年を限度としているが、摂津市商工会と連携し、民間企業の補助金の案内や申請支援など、市民公益活動団体への支援を継続していく必要がある。 &lt;保健福祉課&gt; ●民生委員・児童委員の一斉改選においては、社会福祉協議会や、自治会、消防団など、あらゆる手段で候補者の捜索に努め、年度内に、令和元年の前回一斉改選を上回る19名の新規委嘱者を迎えた。引き続き、欠員の補充に向けた候補者の捜索については、他市事例も参考に、継続する必要がある。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●地域コミュニティの重要性について、様々な媒体を活用し、効果的な啓発を行う。 ●地域の担い手の確保について、他市事例を収取し、本市で取り入れることができないか検討する。 &lt;自治振興課&gt; ●引き続き、地域課題解決等に取り組む団体に市民公益活動補助金を交付する。</p>



【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
2 地域の担い手の確保 【あったかご近所サポーター養成講座の開催】	オンラインやリモート等、参加しやすい工夫を講じて講座の開催を検討する。	(成果) コロナ禍の影響があったが、あったかご近所サポーター養成講座を計4回開催した。より多くの市民に参加してもらえるようリモートでの参加を実施した。 (課題) より多くの市民に参加してもらえるよう周知啓発を行う。	オンラインやリモート等、参加しやすい工夫を講じて講座の開催を検討する。
2 地域の担い手の確保 【校区等福祉委員確保のための担い手養成講座等の開催】	「あったかご近所サポーター養成講座」をはじめ、様々な福祉講座やボランティア体験を通じて、新たな担い手を確保するように努める。各講座修了生にボランティアセンターへの登録をはじめ、有償ボランティア活動への参加、校区等福祉委員会活動への参加等、地域活動の担い手とさせていただく	(成果) 有償ボランティアについて民協やサロンで参加の呼びかけを行った。ボランティアセミナー2023を開催し、地域活動やボランティアの新たな担い手を確保するように努めた。 (課題) 校区等福祉委員会委員の高齢化と担い手不足への対応を図る。	「あったかご近所サポーター養成講座」をはじめ、様々な福祉講座やボランティア体験を通じて、新たな担い手を確保するように努める。各講座修了生にボランティアセンターへの登録をはじめ、有償ボランティア活動への参加、校区等福祉委員会活動への参加等、地域活動の担い手とさせていただく
2 地域の担い手の確保 【ボランティア入門講座等の開催】	市内の社会福祉施設で構成する「地域貢献委員会」の各担当者との協力による入門講座やボランティア体験を通じて、新たな担い手を確保するように努める。 ボランティア体験の他、社会福祉施設におけるボランティア受け入れを実施しながら、地域貢献委員会加盟施設の担当者と協力し、継続的にボランティアを育成する。	(成果) 「地域貢献委員会」の協力による施設ボランティア担当者と協働し、リモートボランティア等の新たな活動プログラムを実施した。 (課題) 福祉施設等や地域など様々な場においてボランティアが活動する機会を増やす方策を検討する。	関係機関団体と連携し、入門講座やボランティア体験を通じて、新たな担い手を確保するように努める。 ボランティア体験の他、社会福祉施設におけるボランティア受け入れを実施しながら、地域貢献委員会加盟施設の担当者と協力し、継続的にボランティアを育成する。
2 地域の担い手の確保 【災害ボランティアネットワークの構築】	災害発生時における福祉的支援の視点と他業種からの支援等で効果的に連携し、活動ができるよう、行政をはじめNPOや商工関係団体等、幅広い関係者によるネットワークづくりのための「摂津災害ボランティアネットワーク」を定期的に開催する。	(成果) ネットワークに関する会議を開催し、参加団体と災害ボランティアセンターシミュレーションを行い、災害時のボランティア活動に関する情報交流と意見交換を行った。 (課題) 会議を定期的に開催しながら加盟団体の増によるネットワークの強化を図る。	災害発生時における福祉的支援の視点と他業種からの支援等で効果的に連携し、活動ができるよう、行政をはじめNPOや商工関係団体等、幅広い関係者によるネットワークづくりのための「摂津災害ボランティアネットワーク」を定期的に開催する。あわせて関係機関団体と災害時協定を締結する等、日頃から大規模な災害に備える。

3 地域福祉団体等への支援

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>3 地域福祉団体等への支援 【①地域情報の発信(P39)】</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●広報や地域福祉通信、チラシ、ホームページ、SNSなど様々な媒体を活用し、あらゆる場面を通して効果的に情報提供・周知活動を実施する。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●保健福祉課所管団体について、ホームページの団体紹介ページを大幅に修正し、写真付きで活動がイメージしやすいように、改良を行った。 &lt;自治振興課&gt; ●市内のNPO法人数は19団体（前年度比増減なし）であった。 ●広報紙や各施設のホームページで市民活動団体のイベント情報や会員募集について掲載した。 ●コミュニティプラザ、コミュニティセンター、市民ルームで、市民公益活動団体の活動内容や活動日時、代表者の連絡先等の情報を掲示した。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●広報や地域福祉通信、チラシ、ホームページ、SNSなど様々な媒体を活用し、あらゆる場面を通して効果的に情報提供・周知活動を実施する。 &lt;自治振興課&gt; ●市民公益活動を支援するための「情報共有サイトシステム」を立ち上げる。</p>
<p>3 地域福祉団体等への支援 【②自治会や校区等福祉委員会等を中心とした地域活動への支援(P39)】</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●各種団体が抱える会員の高齢化等の課題について、先進事例の収集を行い、各団体の意向や考えを尊重しながら、対応策について検討し、着手できる取り組みから順次実施する。 &lt;保健福祉課&gt; ●社会福祉協議会に補助するなど、校区等福祉委員会による地域活動を支援する。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●一部の団体と事務局間では、負担軽減に向けた方策について意見交換や、事業の見直しを行った。今後は、各団体や地域団体を所管する課での情報の共有についても積極的に取り組んでいく必要がある。 &lt;自治振興課&gt; ●6つの校区（地区）連合自治会に地域活性化事業補助金10件（前年度比+3件）を交付し、美化活動や防犯・防災活動等、地域活動を支援した。 ●地域コミュニティの活性化を目的とした条例制定に向け、他市条例の調査研究を実施した。 &lt;保健福祉課&gt; ●社会福祉協議会への補助金を通じて、校区等福祉委員会による地域活動を支援した。高齢者の参加者が多いサロン・リハサロンについては、コロナ禍の影響を受けて休止となる地域も多かったが、徐々に再開に向けた検討が進められている。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●各種団体が抱える会員の高齢化等の課題について、先進事例の収集を行い、各団体の意向や考えを尊重しながら、対応策について検討し、着手できる取り組みから順次実施する。 &lt;自治振興課&gt; ●校区（地区）連合自治会に地域活性化事業補助金を交付し、美化活動や防犯・防災活動等、地域活動を支援する。 ●地域コミュニティの活性化を目的とした条例制定に向け、庁内で条例制定検討委員会を立ち上げる。 &lt;保健福祉課&gt; ●社会福祉協議会に補助するなど、校区等福祉委員会による地域活動を支援する。</p>
<p>3 地域福祉団体等への支援 【③NPO法人や社会福祉法人、民間企業などの活動支援(P41)】</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●NPO法人や社会福祉法人、民間企業等の力を地域福祉の向上に発揮してもらえるよう、先進事例等を参考に取組みを検討する。</p>	<p>&lt;保健福祉課&gt; ●摂津市が所管する社会福祉法人に対して指導監査を実施し、法人の適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ることを支援した。 &lt;自治振興課&gt; ●市民公益活動支援団体交流会として、「会うてしゃべってぶっちゃけトーク会」を年5回(前年度比+2回)開催した。うち各1回ずつ(計2回)を、大阪府と摂津市商工会とそれぞれ協働で実施した。 ●NPO法人の設立等に関する相談や団体運営に役立つ市民活動支援講座を実施した。</p>	<p>&lt;保健福祉課&gt; ●摂津市が所管する社会福祉法人に対して指導監査を実施し、社会福祉法人が行う様々な社会福祉事業を支援する。 &lt;自治振興課&gt; ●市民公益活動支援団体交流会において、団体同士の情報共有や意見交換、さらにそれぞれが抱える悩みを相談し合える貴重な場で、活動団体の育成や支援につながっているため、活動団体のニーズや開催のあり方等を踏まえて継続実施する。 ●市民活動支援講座は、活動団体の構成員の能力向上や交流を育み、活動団体の支援や活性化につながっているため、今後も引き続き実施する。</p>

<p>3 地域福祉団体等への支援 【④生活支援コーディネーターの活動(P41)】</p>	<p>&lt;高齢介護課&gt; ●最新版の「高齢者のための地域活動マップ（中学校区編）」を市内の公共機関や薬局などの関係機関に配布する。あわせて、生活支援コーディネーターについての周知を行う。 ●要支援者等を対象とした外出支援の取組を開始する。 ●社会福祉協議会が中心となって行う有償ボランティアの取り組みについて、対象地域の拡大に向けた支援を行う。</p>	<p>&lt;高齢介護課&gt; ●「高齢者のための地域活動マップ（中学校区編）」を市内の公共機関や医療機関に配布した。また、薬局への配布については、生活支援コーディネーターが訪問し、生活支援コーディネーターの取組についての周知を行った。 ●要支援者等を対象とした外出支援の取組を開始し、延べ538回（うち要支援者等434回）の利用があった。 ●有償ボランティア「よりそいクラブ」について、随時社会福祉協議会からの相談に対応し、担い手の多い第1中学校区を中心に周知を行った。引き続き、担い手の養成状況や受付体制に応じて、実施地域を拡大していく必要がある。</p>	<p>&lt;高齢介護課&gt; ●「高齢者のための地域活動マップ（中学校区編）」については、新しい活動の情報が入り次第、内容を追加していく。 ●引き続き、よりそいクラブの担い手を増やし、実施地域を拡大していく。 ●よりそいクラブの実施地域の拡大にともなって調整を行う第2層生活支援コーディネーターの負担の増加が見込まれるため、今後の更なる拡大に向けて、日程調整や活動への立会いの体制について、検討を行う。</p>
<p>3 地域福祉団体等への支援 【⑤財政的支援の実施(P41)】</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●各団体が継続的に活動できるよう、各団体と協議しながら、必要な財源の確保に努めます。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●各団体への補助金の交付など、必要な財政支援を行った。 &lt;自治振興課&gt; ●単位自治会の支援強化を目的に、自治活動推進事業の予算の見直しを検討した。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●各団体が継続的に活動できるよう、各団体と協議しながら、必要な財源の確保に努める。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>3 地域福祉団体等への支援 【校区等福祉委員会の運営や活動の支援】</p>	<p>コロナ禍におけるつながりやサロンの安全な再開に向けた取り組みを連携して行う。また、校区等福祉委員長会議は引き続き定期的に開催し、情報交換や交流などを行う。</p>	<p>（成果）委員長会議を開催し、情報提供および感染予防について周知を図るとともに、感染予防対策マニュアルを活用し再開等に向けた連携を確認した。 （課題）すべての校区が活動を再開できるよう支援と情報提供を行う。</p>	<p>コロナ禍におけるつながりやサロンの安全な再開に向けた取り組みを連携して行う。また、校区等福祉委員長会議を引き続き定期的に開催し、情報交換や交流等を行う。</p>
<p>3 地域福祉団体等への支援 【生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）による地域福祉団体等への支援】</p>	<p>自治会はじめ既存ボランティアとの協働により実施した有償ボランティア活動の地域拡大を目指した体制の整備を行う。</p>	<p>（成果）新しい支え合いの仕組みづくりとして有償ボランティア活動実施エリア拡大のため味舌小学校区の自治会等を中心に協力の呼びかけを行った。民児協や校区等福祉委員会などの関係機関に対して協力の呼びかけを行った。 （課題）全市域での実施に向けて協力者の確保を図る。</p>	<p>自治会はじめ既存ボランティアとの協働により実施した有償ボランティア活動を全市域実施を目指した体制の整備を行う。</p>
<p>3 地域福祉団体等への支援 【地域住民の福祉活動やイベント情報の紹介とPR】</p>	<p>社協ニュースやSNSなどを活用し、地域の情報や取り組み、その他活動内容などを発信し、PRに努める。</p>	<p>（成果）引き続きコロナ禍の影響による活動自粛のため、イベント情報等が少ない状況であったが、ホームページやSNS等によるPRに努めた。 （課題）最新の情報をより早く必要とする市民に適切に提供する仕組みづくりを検討する。</p>	<p>社協ニュースやSNSなどを活用し、地域の情報や取り組み、その他活動内容等を発信し、引き続きPRに努める。</p>
<p>3 地域福祉団体等への支援 【会員会費や赤い羽根共同募金、歳末たすけあい運動、福祉基金・善意銀行による支援】</p>	<p>校区等福祉委員会や当事者団体、ボランティア団体等が行う福祉事業や活動の財源として支援を行うため会費のPR（社協活動への理解）強化、共同募金運動における取組として法人募金や募金箱設置にかかる依頼の拡大を行い、募金増額につながる取り組みを行う。</p>	<p>（成果）会費、募金実績については、コロナ禍であった昨年度比より更に減少する結果となった。自治会等への加入率が減少する中で、個別募金の大幅な減収が続いていることが原因。 共同募金についても、同様に減収が続いているが、多くの市民、企業等に協力を呼び掛ける街頭募金、法人募金、募金箱の設置などの取り組みを続けながら、活動を展開した。 歳末募金についても、減収が続いている。配分方法として、ウクライナから摂津市に避難している世帯への支援を新たにを行った。 （課題）募金額等の減少に歯止めがかからず、法人として貴重な自主財源が減少している。市民の方への呼びかけの方法、新たな募金活動の展開を早急に検討する必要がある。</p>	<p>会員会費・・会費の約60%が地域の福祉活動の財源となっていることなど、地域福祉の目的に活用される財源であることを強く周知し、引続き協力を呼び掛ける。 共同募金・・新たなバッジ募金の取り組み方法として公共施設にガチャガチャを設置し、募金の増強を図る。 歳末募金・・財源確保に向けた募金の呼びかけ、より幅広い世代への配分を検討し、地域福祉活動への配分を中心に、子育て世代や現在の社会情勢等により支援を必要とする方々への配分も検討する。</p>



4 活動の場づくり

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
4 活動の場づくり 【①活動の場の整備等(P42)】	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動支援センター及び地域福祉活動拠点がより有効に活用される方策を検討する。</li> <li>●地域からの意見などを踏まえて、地域福祉活動支援センターや地域福祉活動拠点、集会所などの活動の場の環境改善や利便性の向上に取り組む。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域福祉活動支援センターを利用する地域福祉推進団体の登録団体数が15団体（前年度比+1団体）となり、各団体の研修等、活動の場として活用された。</li> <li>●市内4か所の各拠点を管理する校区福祉委員会を所管する社会福祉協議会と常に連携をとり、各施設がサロン活動や地域の交流、情報交換の場として活用され、安全で利用しやすい環境であるよう、修繕箇所の把握や、改修に向けた準備を行った。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉協議会と連携し、地域福祉活動支援センター及び地域福祉活動拠点がより有効に活用される方策を検討する。</li> <li>●地域福祉活動支援センターや地域福祉活動拠点などの活動の場については、建築から年数が経過し、修繕箇所が増加傾向にある。要望を受けたものから優先順位を付け、必要な修繕を実施していく。</li> </ul>
4 活動の場づくり 【②多様化する活動場所(P42)】	<p>&lt;保健福祉課・建築課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●空き家対策としての先進事例の収集を行う。</li> </ul>	<p>&lt;建築課&gt;</p> <p>空家利活用の方法について国や府を通じて先進事例の収集をした。令和4年度は空家所有者から利活用の相談はなかった。</p>	<p>&lt;建築課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国や府を通じて先進事例の収集を行う。</li> </ul>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
4 活動の場づくり 【地域福祉活動支援センターの活用】	福祉活動を目的とした登録団体の活動を支援する拠点として、情報交換や交流にさらに活用されるようリモート会議や研修会に対応した施設整備を検討する。	<p>(成果) 引き続きコロナ禍の影響により、貸室の利用に制限があったが福祉団体等の拠点として活用された。ITC向上のため各委員会にタブレットを支給し、リモート会議や研修会に参加できるよう備品整備を行った。</p> <p>(課題) リモート会議や研修会の活用実施</p>	福祉活動を目的とした登録団体の活動を支援する拠点として、情報交換や交流にさらに活用されるようリモート会議や研修会に対応したwifi設置等通信機器の活用を更に検討する。
4 活動の場づくり 【地域福祉活動拠点の活用】	市内4か所にある活動拠点が、サロン活動や地域の交流、情報交換、発信の場として活用されるよう、管理する校区等福祉委員会を支援する。	<p>(成果) 市内4か所にある活動拠点の老朽化に対する点検を行い修繕のための予算確保を市と協議した。コロナ感染拡大予防に向けた備品購入等を支援し、サロン活動等が再開された。</p> <p>(課題) 地域の交流、情報交換、発信の場として更に活用されるよう周知啓発が必要である。</p>	市内4か所にある活動拠点の老朽化に対する点検等を行いながら、サロン活動や地域の交流、情報交換、発信の場として活用されるよう、管理する校区等福祉委員会を支援する。「活動拠点を管理する福祉委員会の連絡会」を開催し施設の運営管理に関する情報共有や交流を図る。
4 活動の場づくり 【様々な活動場所の活用】	公共施設だけではなく、社会福祉施設や空き家、空き店舗など地域住民が活用できる拠点があれば、その活用について検討する。	<p>(成果) 各種研修会や情報交換会への参加により情報収集等を行い、地域課題の解決に向けた取り組みの検討を行った。</p> <p>(課題) 住民との協力による具体的な取り組みについて検討する。</p>	公共施設だけではなく、社会福祉施設や空き家、空き店舗等、地域住民が活用できる拠点があれば、その活用について検討する。



★基本目標2 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築

1 関係団体・機関のネットワーク強化

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
1 関係団体・機関のネットワーク強化 〔 — (P44) 〕	<p>&lt;保健福祉課・人権女性政策課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●各相談窓口・相談機関が包括的な視点を持ち、協力のもと課題解決を図ることができるよう、相談業務等連絡会などを有効に活用し、所管に関わらず窓口において必要となる情報の共有や連携強化を図る。</li> <li>●相談業務等連絡会が情報共有・連携し、諸々の課題を抱えた市民に対して、適切な対応の仕組みをつくり、課題の解決を図る。</li> <li>●重層的支援体制の構築に向けて、庁内関係課及び社会福祉協議会の担当者で連絡会議を開催し、取組みに着手する。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●複合的な課題を抱えるケースやひきこもり、制度の狭間にある福祉課題にしっかりと対応していくため、庁内の相談窓口と社会福祉協議会で構成する重層的支援体制整備に係る担当者会議を2回開催し、府の職員を講師に招いた、重層事業を理解するための研修や、関係機関の連携強化、事例検討などを行った。架空の事例を用いたケース検討などを通じて、それぞれの機関の役割や支援内容について共有し、関係機関の連携強化を図った。</li> </ul> <p>&lt;人権女性政策課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●相談業務等連絡会を開催し、複合的な悩みに対して適切な支援に繋がれるよう、関係機関同士の連携について確認を行った。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●重層的支援体制の整備に向けた取組みについて、庁内関係課や摂津市社会福祉協議会を構成団体とする担当者会議を軸として、本市における令和6年度からの方向性について検討し、確定させる。</li> <li>●外部講師を招いた研修会を開催し、関係機関の意識の醸成を図る。</li> </ul> <p>&lt;人権女性政策課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●設置目的を同じくする重層的支援体制整備事業に係る連絡会議が令和5年度に発足したことから、相談業務等連絡会は廃止となったが、引き続き、市民の抱える様々な課題解決に向けて、関係機関が相互に情報共有、連携を行う。</li> </ul>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
1 関係団体・機関のネットワーク強化 〔地域包括支援センターを中核とする「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組み〕	引き続き、個別ケース会議を中心として地域ケア会議を開催する。全体会議についても会場を工夫し開催し、「地域包括ケアシステム」の実現に取り組む。	<p>(成果) コロナ禍により高齢者や家族の参加が難しい中、回数は減ったものの、個別ケース会議を3回開催した。地域ケア会議全体会議を各中学校区（5回）対面とオンラインにて開催した。</p> <p>(課題) 重層的な課題を抱えるケースの増加による相談体制の強化が必要であるが、ケース会議開催に本人や家族の同意を得られない場合がある。</p>	地域ケア会議個別ケース会議を開催し地域に出向く機会を増やし情報発信や関係機関同士の連携の強化を図る。また、ケアマネ部会等を活用し個別ケース会議の対応事例等の紹介を行い、ケアマネジャーに対し地域ケア会議に積極的に参加いただくよう働きかける。
1 関係団体・機関のネットワーク強化 〔社会福祉施設地域貢献委員会の活動推進〕	社会福祉施設のCSWや保育所のスマイルサポーターとの情報交換や交流を引き続き実施し、迅速なケース対応につなげられるよう努める。また、大阪府社協の社会貢献との連携により孤立や孤独死、ひきこもり、虐待・家庭内暴力、自殺など厳しい生活・福祉問題をはじめ、既存の制度では対応ができない「制度の狭間」となる生活困窮課題解決に対して、専門職がそれぞれの立場から特徴や強みを活かした支援を連携して行うことができる体制を検討する。	<p>(成果) 重層的支援体制整備に向けて社会福祉施設のCSWや保育所のスマイルサポーターの包括的支援体制における位置づけと役割について研修会を開催した。</p> <p>(課題) 包括的支援体制における位置づけと役割を共有し相談支援体制を機能させる仕組みづくりが必要である。</p>	社会福祉施設のCSWや保育所のスマイルサポーターとの情報交換や交流を引き続き実施し、迅速なケース対応につなげられるよう努める。また、大阪府社協の社会貢献との連携により孤立や孤独死、ひきこもり、虐待・家庭内暴力、自殺など厳しい生活・福祉問題をはじめ、既存の制度では対応ができない「制度の狭間」となる生活困窮課題解決に対して、専門職がそれぞれの立場から特徴や強みを活かした支援を連携して行うことができる体制を検討する。
1 関係団体・機関のネットワーク強化 〔コミュニティソーシャルワーカーを中心とした専門職の連携強化とネットワークの構築〕	ひきこもり家族の会を結成し様々な取り組みを進めるほか、生活支援課や保健福祉課、大阪人間科学大学教員などの関係機関と連携し居場所づくりについても検討する。	<p>(成果) ひきこもり家族教室やDVD上映会を開催し、当事者組織の結成に向けた取り組みを実施した。</p> <p>(課題) 関係機関の連携を進め、家族会結成に向けて当事者と家族に必要な支援体制を構築する。</p>	ひきこもり家族の会の結成に向けた取り組みを引き続き進めるとともに、生活支援課や保健福祉課、大阪人間科学大学教員などの関係機関と連携し居場所づくりなど様々な取り組みを進める。

2 相談者等の立場に立った情報提供

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>2 相談者の立場に立った情報提供 【①窓口相談の充実(P45)】</p>	<p>&lt;保健福祉課・人権女性政策課・関係各課&gt; ●各相談窓口・相談機関が包括的な視点を持ち、協力のもと課題解決を図ることができるよう、相談業務等連絡会などを有効に活用し、所管に関わらず窓口において必要となる情報の共有や連携強化を図る。【再掲】 ●重層的支援体制の構築に向けて、庁内関係課及び社会福祉協議会の担当者で連絡会議を開催し、取り組みに着手する。 &lt;高齢介護課&gt; ●地域包括支援センター鳥飼分室の周知を行うとともに、令和3年度の相談実績などを鑑みて、社会福祉協議会と、相談の受付方法などについての協議を行う。 &lt;出産育児課&gt; ●妊娠届出時に保健師等による妊婦全数面接を引き続き実施し、相談しやすい関係づくりに努める。 ●複雑化する相談内容に対応するため、保健師を1名増員する。</p>	<p>&lt;保健福祉課・人権女性政策課・関係各課&gt; ●相談窓口では、傾聴を心がけ、個別の問題に対して、必要に応じた情報提供などの対応を行った。 (人権女性政策課相談窓口) ウィズせつ女性のための相談室 ・総合相談(電話・面接) ・面接相談(カウンセリング) ・法律相談(女性専用) 人権なんでも相談 男性電話相談 人権擁護委員による相談 ●DVケースについては、相談者に対し、公的支援一覧が記載されている「生活応援シート」を提供した。 ●複合的な課題を抱えるケースやひきこもり、制度の狭間にある福祉課題にしっかりと対応していくため、庁内の相談窓口と社会福祉協議会で構成する重層的支援体制整備に係る担当者会議を2回開催し、府の職員を講師に招いた、重層事業を理解するための研修や、関係機関の連携強化、事例検討などを行った。架空の事例を用いたケース検討などを通じて、それぞれの機関の役割や支援内容について共有し、関係機関の連携強化を図った。 &lt;高齢介護課&gt; ●地域包括支援センターの周知について、社会福祉協議会と協議し、セッピィ号での掲示やごみ収集車での放送を検討した。 ●令和3年度の相談実績から、地域包括支援センター鳥飼分室の人員体制を1名体制とした。 ●相談受付でのICTの活用について地域包括支援センターと協議を行ったが、準備にかかる負担や資料の共有に制限があることから、活用は難しいとの結論となった。 &lt;出産育児課&gt; ●母子健康手帳交付時に、保健師・助産師による妊婦全数面接を実施した。 ●R5.2月より出産子育て応援給付金事業を新規実施した。</p>	<p>&lt;保健福祉課・人権女性政策課・関係各課&gt; ●各相談窓口・相談機関が包括的な視点を持ち、協力のもと課題解決を図ることができるよう、所管に関わらず窓口において必要となる情報の共有や連携強化を図る。 ●重層的支援体制の整備に向けた取組みについて、庁内関係課や摂津市社会福祉協議会を構成団体とする担当者会議を軸として、本市における令和6年度からの方向性について検討し、確定させる。【再掲】 &lt;高齢介護課&gt; ●広報での地域包括支援センターに関する内容の掲載頻度を増やし、周知を行う。 &lt;出産育児課&gt; ●妊娠届出時に保健師等による妊婦全数面接を引き続き実施し、相談しやすい体制づくりに努める。 ●出産子育て応援給付金事業において伴走型支援と経済的支援を確実に実施し、養育者等にとって相談しやすい関係性を築く。</p>
<p>2 相談者の立場に立った情報提供 【②効率的・効果的な情報発信(P46)】</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●相談者目線に立った効率的・効果的な発信を行うため、LINEを活用した広報や、市役所市民課に設置された電光掲示板等を活用し、様々な情報の配信を行います。 ●既存の媒体を用いた情報発信においても、より効果を上げることができるよう、各公共施設や外部団体の窓口を活用して効率的なチラシ等の配布を行うなど、改善を図ります。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●それぞれの課が実施する事業について、ターゲットごとに情報発信ツールを使い分け、必要な啓発を行った。 &lt;人権女性政策課&gt; ●相談窓口の周知を行うため、「女性のための相談室」の案内カードを市役所庁舎女性トイレ、医療機関窓口、市内駅女性トイレに配架するとともに、救急搬送の際、必要と思われる方に配布いただくよう救急隊員に依頼しました。</p>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt; ●LINEや市役所市民課に設置された電光掲示板などの情報発信ツールの使い分けや、市ホームページに掲載する情報の整理などを行い、さまざまな情報を市民に提供する。 &lt;人権女性政策課&gt; ●悩みを抱える市民が相談に繋がることできるよう、引き続き相談窓口の周知を行います。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
2 相談者の立場に立った情報提供 【各種相談窓口の周知・啓発】	心配ごと相談や介護相談など、気軽に相談できるよう、引き続き広報PRに努める。	(成果) 新型コロナの影響により相談日の縮小を行い、市民からの相談等については職員が対応した。 (課題) 感染対策を講じながら相談日を確保し、PRを図る。	心配ごと相談や介護相談等、気軽に相談できるよう、引き続き広報PRに努める。
2 相談者の立場に立った情報提供 【福祉なんでも出張相談の周知・啓発】	開催場所、日程等について引き続き検討を行うほか、社協ニュース等既存の広報媒体を含め幅広くPRを行っていく。	(成果) 新型コロナの影響により、相談日を縮小して対応した。 (課題) 相談の周知方法について検討する。	開催場所、日程等について引き続き検討を行うほか、社協ニュース等既存の広報媒体を含め幅広くPRを行っていく。
2 相談者の立場に立った情報提供 【地域包括支援センターの総合相談窓口の周知・啓発】	引き続きリーフレットの設置場所等を広げるよう努めるとともにホームページや広報誌を活用する。	(成果) YOUTUBEによる情報発信を新たに行うとともにリーフレットの配架に加え社協のホームページ、社協ニュースを活用し包括の業務内容の配信も始めた。 (課題) 必要とする人に適切に情報が届くような情報発信の方法を検討する必要がある。	相談件数も増加しており徐々に周知が広がっていると感じるが、支援を必要な高齢者やその家族に包括の周知が行き届くよう、リーフレットの配架に加え、社協のホームページや社協ニュース、包括のYouTube、市の広報等を活用し業務内容等の発信を行う。 また、地域に出向いての情報発信にも努める。
2 相談者の立場に立った情報提供 【社協ニュースによる広報の充実】	引き続き、読まれて役立つ情報発信紙となるよう、工夫した紙面づくりに努める。	(成果) 年4回広報誌を発行し、社協が行う事業の情報発信を行ってきた。 (課題) 自治会未加入世帯への配布が行われていない。ホームページ上にデータをアップしているが、より多くの方に広報誌に触れていただく機会を検討する必要がある。	より多くの市民に手に取って見ていただけるような工夫した紙面作りに努める。 社協ニュース発行月については、サロン会場への持参やライフサポーターからの配布などを検討する。
2 相談者の立場に立った情報提供 【ホームページ、SNSの活用】	LINEやFacebook等情報発信や新しいつながりが行えるツールを活用した募集や連絡が行える環境整備をさらに検討する。	(成果) 令和3年度にホームページのシステムを更新し、現在事業担当者が直接当該事業のページの更新を担当することで、大幅に更新頻度が増加し、最新の情報公開を行っている。 (課題) 最新の情報更新についての体制整備とあらたなSNSの活用を検討する。	引き続き、市民の方に分かりやすいページ作り等、ホームページの充実に努める。また、ラインやフェイスブック等SNSを活用した事業周知も併せて行う。



3 支援体制の充実

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>3 支援体制の充実 【①コミュニティソーシャルワーカー（GSW）の活動（P46）】</p>	<p>&lt;保健福祉課&gt; ●社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー事業について、補助金を交付し、活動を支援する。 ●社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーと連携して、8050問題や引きこもりなど、既存の福祉サービスでは対応が難しい福祉課題の解決や市民活動のコーディネートに取り組む。</p>	<p>&lt;保健福祉課&gt; ●重層的支援体制の整備推進の観点などから、より市と社会福祉協議会が情報を共有しながら、綿密な連携が可能となるよう、令和5年度から、コミュニティソーシャルワーカー事業を委託事業として実施するにあたり、社会福祉協議会と協議を行った。 ●コミュニティソーシャルワーカーの相談業務については、困難ケースや、解決に時間を要するケースも多く、社会福祉協議会において個別支援におけるケースワークの手順の徹底を行い、市への随時進捗報告を行うなど、市と社会福祉協議会とで支援経過をチェックしつつ、質の確保・向上に努める必要がある。</p>	<p>&lt;保健福祉課&gt; ●社会福祉協議会が委託事業として実施するのコミュニティソーシャルワーカー事業について、市と社会福祉協議会とが連携して、8050問題や引きこもりなど、既存の福祉サービスでは対応が難しい福祉課題の解決や市民活動のコーディネートに取り組む。</p>
<p>3 支援体制の充実 【②DV・虐待防止の取組みの充実（P47）】</p>	<p>&lt;人権女性政策課&gt; ●DV防止ネットワーク会議及び虐待等防止ネットワーク会議を開催し、情報の共有・収集を図り、関係機関との連携を強化する。 ●男女共同参画センターを拠点に、家庭内でのDVや虐待などについての相談支援等を実施し、関係機関と連携し対応を行う。また、予防啓発の拡充のため実施している、大学との連携によるデートDV予防啓発ユースリーダー養成講座は継続実施するとともに、出前講座により中高生など若年層への啓発に取り組む。 ●DVと児童虐待が密接に関連していることから、連携を象徴するダブルリボンバッジを引き続き啓発活動の中で希望者に販売し、より一層DVや虐待などへの市民意識を高め、防止に取り組む。 &lt;障害福祉課&gt; ●障害者虐待防止ネットワーク会議を開催し、情報の共有・収集を図り、関係機関との連携を強化する。 &lt;高齢介護課&gt; ●高齢者虐待防止ネットワーク会議を開催し、情報の共有・収集を図り、関係機関との連携を強化する。</p>	<p>&lt;人権女性政策課&gt; ●夫や恋人からの暴力の防止及び被害者の保護を図ることを目的として、関係する機関・団体で組織されているDV防止ネットワーク会議を1回実施し、情報の共有・収集を図った。また、虐待等防止ネットワーク会議を1回実施し、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを運用し、相互連携を行った。 ●DVと児童虐待が密接に関連していることから、要保護児童対策地域協議会の新規受理会議と進行管理会議に参加し、DV担当課と児童虐待担当課が連携、対応を強化した。 ●男女共同参画センターの「女性のための相談室」において、総合相談を実施するとともに、面接・法律の各相談を実施した。また、若年層への啓発として大学との連携によるデートDV予防啓発ユースリーダー養成講座を8回実施した。さらに、市内中学校5校で中学生に対するデートDV予防啓発出前講座を実施した。 ●DV及び児童虐待の防止を啓発するため、市独自の啓発バッジを販売し、83個を売り上げた。 &lt;高齢介護課&gt; ●高齢者虐待防止ネットワーク担当者会議を毎月開催し、高齢者虐待事例についての情報の共有・収集を行った。 ●高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議を1回開催し、関係機関との情報の共有・収集・意見交換を行った。 &lt;障害福祉課&gt; ●新型コロナウイルス等の影響で令和4年度は書面により障害者虐待ネットワーク会議を実施した。市民や事業所に対して、障害者虐待防止に向けた啓発活動や方法が課題である。また、11月7日～11日に市役所1階ロビーで関係課による虐待等防止啓発パネル展に障害者虐待防止の掲示を行った。</p>	<p>&lt;人権女性政策課&gt; ●DV防止ネットワーク会議及び虐待等防止ネットワーク会議を開催し、情報の共有・収集を図り、関係機関との連携を強化する。 ●男女共同参画センターを拠点に、家庭内でのDVや虐待などについての相談支援等を実施し、関係機関と連携し対応を行う。また、予防啓発のために実施している、大学との連携によるデートDV予防啓発ユースリーダー養成講座と、中高生を対象にしたデートDV予防啓発出前講座は継続実施する。 ●DVと児童虐待が密接に関連していることから、連携を象徴するダブルリボンバッジを引き続き啓発活動の中で希望者に販売し、より一層市民意識を高めることで、DV・虐待の防止を図る。 &lt;高齢介護課&gt; ●高齢者虐待防止ネットワーク担当者会議や代表者会議を開催し、高齢者虐待事例についての情報の共有・収集を行い、関係機関と連携して対応にあたる。 &lt;障害福祉課&gt; ●障害者虐待防止ネットワーク会議を開催し、情報の共有・収集を図り、関係機関との連携を強化する。</p>

<p>3 支援体制の充実 〔②DV・虐待防止の取組みの充実(P47)〕</p>	<p>＜家庭児童相談課＞ ●要保護児童の状況変化をいち早く察知することや、虐待の心配がある家庭の早期発見・早期予防を目的に、各保育所・幼稚園などの就学前施設の巡回相談を実施する職員を配置し、より密に情報連携を行います。また、要保護児童対策地域協議会の新規受理会議・進行管理会議に人権女性政策課を加え、児童虐待との関連性の深いDVの視点も踏まえた議論を行うことや重症度の高いケースから検討すること、協議書類の内容の充実を行うことなど会議の在り方についても見直しを行う。</p>	<p>＜家庭児童相談課＞ ●幼保SWが保育所・幼稚園等就学前施設の巡回訪問を実施し、情報連携を行った。 また、要保護児童対策地域協議会として、月1回の新規受理会議、年3回の進行管理会議に加え、個別ケース検討会議を54回、年1回の代表者会議の開催と実務担当者会議を3回実施し、関係機関との情報共有を行った。</p>	<p>＜家庭児童相談課＞ ●要保護児童の状況変化をいち早く察知することや、虐待の心配がある家庭の早期発見・早期予防を目的に、各保育所・幼稚園などの就学前施設の巡回相談を実施する幼保SW職員を配置し、より密に情報連携を行う。 また、要保護児童対策地域協議会の専門相談部会として新たにヤングケアラーの支援に関して検討する部会と妊婦の支援に関して検討する部会を立ち上げ、各関係機関との連携を活かし、きめ細やかな支援を強化する。さらに要保護児童対策地域協議会の構成機関に高齢介護課を加えるとともに、新規虐待事案の支援方針等を検討する新規受理会議に警察署を加え、虐待の未然防止の連携強化を図る。</p>
<p>3 支援体制の充実 〔③居住支援の取組みの推進(P47)〕</p>	<p>＜高齢介護課＞ ●「住まいのパンフレット」について、令和4年12月頃に更新を行う。 ●居住支援協議会の構成員として福祉部局が参画し、居住支援に関する課題の共有や高齢者の住まいに関する取組みについて協議する。</p>	<p>＜高齢介護課＞ ●「住まいのパンフレット」について、令和5年4月の更新にむけ、情報収集を行った。 ●居住支援協議会事務局の後方支援として、関係機関との連絡調整を行った。 ●支援体制の充実に向けては、建築分野との更なる連携が必要である。</p>	<p>＜高齢介護課＞ ●「住まいのパンフレット」について、令和5年4月に更新版の配布を開始する。 ●住宅確保が困難な高齢者等が円滑に住まいを確保できるよう、建築分野とも連携し、居住支援協議会の取組を行う。</p>

★ 権利擁護の推進（成年後見制度利用促進計画）

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
権利擁護の推進 【①中核機関の設置(P48)】	<p>&lt;高齢介護課・障害福祉課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国や府からは、中核機関は「小さく産んで大きく育てる」が必要であると言われているが、まずは、広報・周知に努めて支援を必要とする人が適切な支援につながるよう事務を進める。</li> </ul>	<p>&lt;高齢介護課・障害福祉課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●成年後見制度の周知パンフレットを作成し、市役所窓口や講座で配布した。</li> <li>●1月26日、2月1日、2月27日、3月15日、3月30日に成年後見制度利用促進講演会を市内で実施した。（受講者数103人）</li> <li>●制度説明だけでなく、個別での相談会等を実施することで制度利用へつなげることができているのが課題である。</li> </ul>	<p>&lt;高齢介護課・障害福祉課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国や府からは、中核機関は「小さく産んで大きく育てる」が必要であると言われているが、まずは、広報・周知に努めて支援を必要とする人が適切な支援につながるよう事務を進めます。</li> <li>●成年後見制度について、個別の事情に即した活用の相談に対応できるよう、講座とともに個別相談会等の実施を検討する。</li> </ul>
権利擁護の推進 【②日常的にチームで本人を見守る体制づくり(P48)】	<p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●被後見人や後見人が孤立することがないように、現時点での明確な相談先として市の窓口を周知するほか、相談内容に応じて、適切な支援につなげることができるよう関係機関とそれぞれの役割について共有する。</li> </ul>	<p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●成年後見制度に関する相談窓口について、高齢者は高齢介護課、障害者は障害福祉課を窓口とし、パンフレットや大阪府のホームページで周知をした。</li> </ul>	<p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き窓口の周知を行い、被後見人や後見人から相談があった際には、対応を行う。</li> </ul>
権利擁護の推進 【③必要な人が適切に成年後見制度を利用できるよう関係機関との連携(P48)】	<p>&lt;生活支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「生活困窮者自立支援制度」及び「生活保護制度」の利用者に対し、成年後見制度が必要と判断すれば積極的に関係機関と連携し、状況によっては市長申し立て制度を活用する。生活保護CWにも市長申し立て制度の知識習得を行い、円滑な実施ができるよう環境を整備する。</li> </ul> <p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●関係機関・団体との関係構築に努め、適宜連携を図り、必要に応じて市長申し立て等の支援を行う。</li> </ul>	<p>&lt;生活支援課・高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●課内で市長申立による成年後見制度の説明を行った他、多くの職員が成年後見人制度に関する研修に参加し、円滑な実施ができるよう環境の整備を行った。また成年後見制度を要すると思われる方にご親族がいる場合は親族から申し立てができることを案内し、積極的な活用を促した。</li> <li>●成年後見制度の市長申立を1件行った。</li> </ul>	<p>&lt;生活支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「生活困窮者自立支援制度」及び「生活保護制度」の利用者の中で、成年後見制度が必要と判断すれば積極的に関係機関と連携し、状況によっては市長申し立て制度を活用する。</li> </ul> <p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き、地域包括支援センターと連携し、成年後見制度の利用が必要なものの申し立て者が不在である場合には、市長申し立てを行う。</li> </ul>
権利擁護の推進 【④成年後見制度の内容や相談窓口の周知(P48)】	<p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●専門的知識を有する法人の協力を得られるよう現在調整を行っている。協力を得ることで実務や法律的知識に基づいた、これまで以上に質の高い研修会を開催するほか、市民だけでなく、関係機関等への研修会も可能となるため、参加者に応じた内容の研修会を実施する。</li> </ul>	<p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●権利擁護を専門とするNPO法人へ委託し、成年後見制度の制度の啓発のため、初学者でも理解できる内容の講座を5回開催した。（受講者数103人）</li> </ul>	<p>&lt;高齢介護課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●成年後見制度について、より個別の事情に即した活用の相談に対応できるよう、講座とともに個別相談会等の実施を検討する。</li> </ul>



【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
3 支援体制の充実 【コミュニティソーシャルワーカーによる支援】	複数の福祉課題を抱える方々への支援について、引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともにCSWの増員について他市と比較しながら協議検討を行う。	（成果）民生児童委員協議会や校区等福祉委員会等の会議に積極的に参加するほか、地域包括支援センターと連携し、複合した地域課題やその解決に向けた取り組みを行った。また、重層的支援体制整備に向けて関係会議に参加しCSWに求められる役割を確認した。 （課題）高齢者に関する相談や困難な相談件数の増加によるCSWの増員を検討する。	複数の福祉課題を抱える方々への支援について、引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともにCSWの増員について他市と比較しながら協議検討を行う。
3 支援体制の充実 【地域包括支援センターによる支援】	市民や事業所に対して引き続き、情報発信や対応を行う。	（成果）各事業所に対して研修を通じて情報発信を行った。市民に対して転倒予防と権利擁護についてチラシを配布した。 （課題）センターの認知度の向上に対する取り組みを行う。	権利擁護に関しチラシの配布とYouTube配信を行い市民や介護支援専門員等の関係機関に周知を行う。介護支援専門員に対し虐待防止研修会を開催する。
3 支援体制の充実 【日常生活支援事業による支援】	引き続き、認知症など判断能力にハンディキャップがある方々の福祉サービスの手続き援助や金銭管理を行い、住み慣れた地域での生活を継続して支援する。	（成果）日常生活の援助やサービス利用の手続き等の支援を行うとともにこれらに伴う金銭の管理を行い、地域生活の支援を行った。また、成年後見制度が必要になった利用者に対して関係機関と連携し制度移行を行った。 （課題）成年後見利用促進との一体的な事業展開を検討する。	引き続き、関係機関と連携し認知症等の判断能力にハンディキャップがある方々の福祉サービスの手続き援助や金銭管理を行い、住み慣れた地域での生活を継続して支援する。
3 支援体制の充実 【（仮称）権利擁護センターの設置に向けた取り組み】	中核機関をはじめとした関係機関との連携や既存センターの取り組み等の情報収集を含め権利擁護センターの設置に向けた検討を進める。	（成果）センター設置に向けた協議を市関係課と行った。中核機関の設置による役割等について研修会等に参加し情報収集を行った。 （課題）新たに設置される中核機関との事業連携による支援体制構築を検討する。	引き続き中核機関をはじめとした関係機関との連携や既存センターの取り組み等の情報収集を含め権利擁護センターの設置に向けた検討を進める。
3 支援体制の充実 【（仮称）居住支援協議会の設置に向けた取り組み】	住まいの確保に困難を抱える方々を支援するため、居住支援協議会参画団体として関係機関と連携を図る。	（成果）居住支援協議会が設置され構成団体として会議などに参加するとともに個別のケースについて連携を図った。 （課題）困難ケースに対する関係機関との連携強化を図る。	住まいの確保に困難を抱える方々を支援するため、居住支援協議会参画団体として関係機関と連携を図る。
3 支援体制の充実 【生活困窮者自立支援事業の受託に向けた取り組み】	引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともに社協内外との連携協働を基本に取り組みを行う。	（成果）専門職間の連携や地域課題、困難ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行った。 （課題）貸付時の複合的な困難ケースへの対応強化と貸付償還に関する相談から様々な支援につなぐ体制の構築を図る。	引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともに社協内外との連携協働を基本に取り組みを行う。

★基本目標3 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

1 健康医療のまちづくり (主要な関連計画：まちごと元気！健康せつつ21)

【地域福祉計画 進捗管理(摂津市)】

小項目 ※ () は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>1 健康医療のまちづくり [ — (P50)]</p>	<p>&lt;保健福祉課・国保年金課&gt;            ●がん検診や特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上、各疾患の早期発見・重症化予防に向けた取り組み等を推進する。            ●食生活や運動・身体活動の改善、喫煙や飲酒に対する取り組み等を推進する。            ●北大阪健康医療都市(健都)を中心とした健康・医療のまちづくりを推進する。            ●地域福祉活動の場を利用し、身近な地域で気軽に健康づくりや介護予防の取り組みができるよう、自主グループの活動を支援する。            &lt;出産育児課&gt;            ・母子に対し心身の健康及び充実を図るため、各種健康診査を実施する。</p>	<p>&lt;保健福祉課&gt;            ●がんの受診率向上の取組みとして、受診場所を1地域増やし胃・大腸がんバス検診を実施したところ、バス検診の受診率が向上した。乳がん検診実施医療機関を3機関増やしたところ、受診率が向上した。受診率を向上させるため、10月に検診未受診者に対し受診勧奨(圧着はがきによる個別通知)を実施するものの、受診率向上にはつながらなかった。            ●食生活の取組みとしては、食生活改善に関してより広く市民に働きかけ、関心を高めるため、クックパッドに市公式キッチン7月に開設し、情報発信の強化を行った。市公式キッチンの認知度を上げるための啓発活動が必要。運動・身体活動の改善として、ウォーキングの効果や市ウォーキングコース・健康遊具の紹介についての啓発動画を作成し市民に配信するとともに、せつつ市民健康まつりにおいて、動画を活用した「正しい歩き方講座・実践」を実施した。各動画1,000回以上の方の視聴があった。健幸マイレージやウォーキングイベント、啓発動画を活用し、市民の運動・身体活動を活発化させる必要がある。喫煙や飲酒については、「世界禁煙デー(5/31)」や「アルコール関連問題啓発週間(11/10~16)」に合わせて、広報紙に掲載するなど啓発活動に取組んだ。            ●健都において、国立健康・栄養研究所が移転し、移転を契機に健康づくりに関する連携協定を締結した。また、市民の健康意識向上につながる健都ヘルスサポーターの新規獲得に向けたイベントや広報を実施し、会員1,000名以上となった。健都の認知向上のため、健都発信の取組みの推進を引き続き実施していく必要がある。            ●高齢者が集まるリハサロン(地域福祉活動の場)において、市保健師や栄養士が出向き、フレイル予防等の健康に関するテーマで講話を実施した。リハサロンに来られない方・対象でない方へのアプローチが必要がある。            &lt;国保年金課&gt;            ・「摂津市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、特定健診・特定保健指導をはじめとする各種保健事業を実施した。            ・直近の把握できるデータ(令和5年5月末時点)では、特定健診受診率は、3.4%増加(R3:28.0%⇒R4:31.4%)、特定保健指導実施率は、1.5%増加(R3:51.3%⇒R4:52.8%)となった。            ・AI(人工知能)やナッジ理論を活用した受診勧奨や、出張による特定健診を実施することで、受診率・実施率の向上を図った。            &lt;出産育児課&gt;            ●乳幼児健康診査を実施した。            4か月児健康診査 受診率 96.6%            1歳6か月児健康診査 受診率 97.6%            3歳6か月児健康診査 受診率 97.2%            ●妊婦一般健康診査の受診券を配付した。            ●妊婦歯科健診を実施し受診率は43.1%であった。            ●産婦健診を実施し、受診率は86.4%(1回目)、96.0%(2回目)であった。</p>	<p>&lt;保健福祉課・国保年金課&gt;            ●がん検診や特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上、各疾患の早期発見・重症化予防に向けた取り組み等を推進する。            ●食生活や運動・身体活動の改善、喫煙や飲酒に対する取り組み等を推進する。            ●北大阪健康医療都市(健都)を中心とした健康・医療のまちづくりを推進する。            ●地域福祉活動の場を利用し、身近な地域で気軽に健康づくりや介護予防の取り組みができるよう、自主グループの活動を支援する。            &lt;出産育児課&gt;            ●母子に対し心身の健康及び充実を図るため、各種健康診査を実施する。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>1 健康医療のまちづくり                      【地域包括支援センターを中核とする地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組み（再掲）】</p>	<p>引き続き、個別ケース会議を中心として地域ケア会議を開催する。全体会議についても会場を工夫し開催し、「地域包括ケアシステム」の実現に取り組む。</p>	<p>（成果）コロナ禍により高齢者や家族の参加が難しい中、回数は減ったものの、個別ケース会議を4回開催した。                      （課題）重層的な課題を抱えるケースの増加による相談体制の強化が必要であるが、ケース会議開催に本人や家族の同意を得られない場合がある。</p>	<p>地域ケア会議個別ケース会議を開催し地域に出向く機会を増やし情報発信や関係機関同士の連携の強化を図る。また、ケアマネ部会等を活用し個別ケース会議の対応事例等の紹介を行い、ケアマネジャーに対し地域ケア会議に積極的に参加いただくよう働きかける。</p>
<p>1 健康医療のまちづくり                      【校区等福祉委員会等での健康づくりの取り組み】</p>	<p>コロナ禍により増化するフレイルや閉じこもりがちな高齢者に対して、サロン活動を通じてさらに介護予防、健康増進と地域のつながりづくりに努めるとともに、担い手の確保を図るため広く周知を行う。</p>	<p>（成果）サロン・リハサロン活動を通じて高齢者の介護予防、健康増進、つながりづくりに努めた。                      （課題）活動の担い手確保と育成を図る。</p>	<p>コロナ禍により増化するフレイルや閉じこもりがちな高齢者に対して、サロン活動を通じてさらに介護予防、健康増進と地域のつながりづくりに努めるとともに、担い手の確保を図るため広く周知を行う。</p>



2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり (主要な関連計画：せつつ高齢者かがやきプラン)

【地域福祉計画 進捗管理(摂津市)】

小項目 ※ ( ) は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
<p>2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【 — (P51)】</p>	<p>&lt;高齢介護課&gt;            ●地域包括支援センター鳥飼分室の周知を行うとともに、令和3年度の相談実績などを鑑みて、社会福祉協議会と、相談の受付方法などについての協議を行う。            ●第21集会所でのつどい場を開始する。            ●シルバー人材センターの事業運営支援や、老人クラブへの支援等の生きがいの創出に取り組む。            ●地域ケア会議について、会議の位置付けやあり方について検討を行う。            ●認知症高齢者等ひとり歩き(徘徊)SOSネットワークや見守りシールの交付等、認知症の方やその家族のための地域づくりを行う。また、ひとり歩き声かけ模擬訓練を他の地域でも広げていく。            ●一人暮らし登録をしている高齢者や高齢者のみ世帯に対し、ライフサポーターが訪問し、相談支援や必要な情報提供を行うなど、高齢者の見守り活動を実施する。            ●愛の一声訪問事業や緊急通報装置の設置などを通じて、高齢者を見守り、在宅生活を支援する。緊急通報装置については、引き続き機器を検討し、固定電話がない世帯への対応が行えるようにしていく。</p>	<p>&lt;高齢介護課&gt;            ●地域包括支援センターの周知について、社会福祉協議会と協議し、セッピー号での掲示やごみ収集車での放送を検討した。            ●相談受付でのICTの活用について地域包括支援センターと協議を行ったが、準備にかかる負担や資料の共有に制限があることから、活用は難しいとの結論となった。            ●第21集会所でのつどい場を開始した。しかし、運営団体から、令和5年度以降の運営が難しいとの申し出があったため、実施をする団体を公募した。            ●シルバー人材センターの就業人員は、延べ88,286人(前年度比+147人)、また、労働者派遣事業に携わった会員は延べ7,695人(前年度比-857人)であった。老人クラブについては、グラウンドゴルフ大会、スカイクロス大会等の屋外でのスポーツ大会等を中心に感染症対策を講じながら、徐々に活動を再開した。会員数は2,137人(前年度比-88人)、50クラブ(前年度比-1クラブ)と減少傾向にある。            ●地域ケア会議について、ハイブリット形式で中学校区別会議を開催した。また、中学校区別会議の開催後に、社会福祉協議会と今後の地域ケア会議の方向性について打ち合わせを行った。            ●認知症等ひとり歩き(徘徊)SOSネットワーク事業の利用登録者106人、協力事業所の登録が99件となり、協力事業者への依頼は1件であった。また、認知症支援プロジェクトチームで「ひとり歩き声かけ模擬訓練」を3小学校区で実施し、地域の介護事業所や地域住民等計46名の参加があった。            ●ひとり暮らし高齢者登録者1,236人(前年度比-27人)及び高齢者のみ世帯16人(前年度比+4人)の計1,252人に対し、1人当たり平均5~6回(全6,651回:前年度比-306回)自宅を訪問した。            ●令和5年度から、緊急通報装置の対象者や貸与機器を拡充するよう、調整を行った。</p>	<p>&lt;高齢介護課&gt;            ●広報での地域包括支援センターに関する内容の掲載頻度を増やし、周知を行う。            ●第21集会所のつどい場について、新しい団体により継続して実施する。また、一部のつどい場では会場の大きさが手狭になってきているため、希望者が参加できるよう、増回を行う。            ●シルバー人材センターについては、パンフレットや関係事業でPRを行う。老人クラブについては、新型コロナウイルス感染症等に配慮しながら、事務局としてサポートするとともに、必要に応じた情報提供を行う。            ●地域ケア会議について、個別ケース会議の回数を増やしていけるよう、地域包括支援センターと協議を行う。            ●引き続き、「ひとり歩き声かけ模擬訓練」は順次、市内小学校区で実施する。また、認知症高齢者等ひとり歩き(徘徊)SOSネットワークや見守りシールの活用等について、「ひとり歩き模擬訓練」や認知症等高齢者に関わる支援情報提供制度を通じて周知を行い、認知症の方やその家族のための地域づくりをすすめる。            ●引き続き、ひとり暮らし登録をしている高齢者や高齢者のみ世帯に対し、ライフサポーターが訪問し、相談支援や必要な情報提供を行うなど、高齢者の見守り活動を実施する。            ●緊急通報装置について、対象者を拡大するとともに、固定電話がない世帯でも利用ができるよう、制度を拡充する。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【地域包括支援センターにおける高齢者総合相談支援機関としての役割の充実】	引き続き、問題解決のために医療機関や民生児童委員、介護サービス事業所、ライフサポーター等とのネットワークを活用し、早期に発見、課題解決につながるよう支援する。	（成果）地域の中で孤立している高齢者の発見や課題解決のため地域包括支援センター等と連携を図り、サービスの利用や要支援者の早期発見と課題解決等に積極的に取り組んだ。 （課題）地域から孤立し重層的な問題を抱える高齢者と家族が増えており、必要な支援やサービスを拒否され対応に時間を要する。	引き続き、問題解決のために医療機関や民生児童委員、介護サービス事業所、ライフサポーター等とのネットワークを活用し、要支援者の早期発見と、課題解決につながるよう支援する。
2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【訪問介護事業の実施】	コロナ禍の影響により、派遣世帯及び登録ヘルパーの減少等はあるが、引き続き実施体制の整備に努める。	（成果）要介護者や、その家族からの多様なニーズに介護保険外サービス等で対応した。 （課題）事業の担い手となるヘルパーの人員確保を図る。	コロナ禍の影響により、派遣世帯及び登録ヘルパーの減少等はあるが、要介護者や、その家族からの多様なニーズに引き続き対応する体制の整備に努めるとともに、ヘルパー等人材確保と育成に努める。
2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【ライフサポーター事業の実施】	情報収集等だけではなく、聞き取り時における対応状況を踏まえ、地域包括支援センターのケアマネジャーや保健師・看護師等に相談しアドバイスを受ける。また、CSWと連携して、サービスにつながるまで見守り訪問を行うほか、社協内部の連携を生かしてスピーディーに対応を行う。	（成果）コロナ感染予防を徹底し、ひとり暮らし高齢者訪問および75歳到達時訪問を行い、「高齢者のための福祉サービス」冊子等をお渡しし、内容の説明、緊急連絡先等の聞き取りを行うとともに、必要に応じて、CSWや地域包括支援センターと連携し、対応を行った。 （課題）ライフサポーターの更なる周知と連携の強化を図る。	情報収集等だけではなく、聞き取り時における対応状況を踏まえ、地域包括支援センターのケアマネジャーや保健師・看護師等に相談しアドバイスを受ける。また、CSWと連携して、サービスにつながるまで見守り訪問を行うほか、社協内部の連携を生かしてスピーディーに対応を行う。
2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【当事者団体の育成と支援】	引き続き、介護者（家族）の会やひとり暮らし老人の会など当事者組織の育成やつどい場づくりを行う。	（成果）コロナ感染予防を徹底しながら当事者組織との連携やつどい場等の事業について支援を行った。 （課題）当事者の希望に沿った支援の展開を検討する。	引き続き、介護者（家族）の会やひとり暮らし老人の会等、当事者組織の育成やつどい場づくりを行う。
2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【生活支援コーディネーターによる支え合い活動の支援】	相互扶助を基本とした地域における新しい支えあい活動の構築に向けた取り組みを引き続き行う。	（成果）移動販売・買い物支援等の取り組みとしてせんだん公園を会場に相互扶助を基本とした新しい支え合い活動に関する実証実験を実施した。 （課題）支援内容の拡大と実施地域の拡大に向けた人材育成と確保を図る。	市域全体を対象とする第一層協議体においてあげられた市内の福祉課題等について多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進し相互扶助を基本とした地域における新しい支え合い活動の実施範囲の拡大や、移動販売・買い物支援等、地域が必要とする新たな取り組みを引き続き検討し実施する。
2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【福祉用具（車いす）の貸出】	車いす寄贈の呼びかけを行って台数を確保し、必要な方々に無料で貸出を行う。	（成果）個人や学校の体験学習等に対して、車いすの貸し出しを行った。 （課題）安定的な貸出が可能となる車いすの台数確保を図る。	引き続き車いす寄贈の呼びかけを行って台数を確保し、必要な方々に無料で貸出を行う。
2 高齢者が安心して暮らせるまちづくり 【小地域ネットワーク活動の充実】	引き続き安全に開催実施ができるよう支援を行う。	（成果）コロナ感染予防対策を実施しながらサロン活動等を実施した。中止期間については、安否確認等を実施し、フレイル予防に努めた。 （課題）安全な開催のための情報提供と支援が求められている。	引き続き安全に開催実施ができるよう情報提供と支援を行う。

3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり 【 — (P52)】	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●支援に必要な情報を窓口担当課で共有し、引きこもりや8050問題等の課題に対する相談体制を強化する。</li> <li>●安否確認ネットワーク会議を開催し、孤独死防止のための協議や情報の共有を行う。</li> </ul> <p>&lt;生活支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと思われるため、相談者に寄り添った支援が展開できるように相談支援体制を整える。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●複合的な課題を抱えるケースやひきこもり、制度の狭間にある福祉課題にしっかりと対応していくため、庁内の相談窓口と社会福祉協議会で構成する重層的支援体制整備に係る担当者会議を2回開催し、府の職員を講師に招いた、重層事業を理解するための研修や、架空の事例を用いたケース検討などを通じて、それぞれの機関の役割や支援内容について共有し、関係機関の連携強化を図った。</li> <li>●保健福祉部や次世代育成部等で構成する安否確認ネットワーク会議を開催し、各部署の対応状況や安否確認発生件数の年代別の傾向等について情報を共有した。令和3年度の安否確認件数は40件。（前年度比+13件）</li> </ul> <p>&lt;生活支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事案が発生すれば摂津市社会福祉協議会及び大阪府ひきこもり地域支援センター、関係機関と連携し、複合的な相談支援体制で対応を行った。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課・関係各課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●支援に必要な情報を窓口担当課で共有し、引きこもりや8050問題等の課題に対する相談体制を強化する。</li> <li>●安否確認ネットワーク会議を開催し、孤独死防止のための協議や情報の共有を行う。</li> </ul> <p>&lt;生活支援課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●摂津市社会福祉協議会が再開する引きこもり支援家族会の積極的な利用案内及び相談員の参加を通じ、さらなる支援体制強化に努める。</li> </ul>

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
地域再犯防止計画 【 — (P54)】	<p>&lt;保健福祉課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●過去に犯罪や非行をした人の雇用に協力する協力雇用主制度や、相談受付業務を行う更生保護サポートセンターの認知度の向上のため、地域福祉通信への掲載を行い、広く市民に周知する。</li> <li>●コロナ禍で中止となっていた社会を明るくする運動「市民のつどい」の取組みを再開させ、保護司会等関係団体と連携し、再犯防止の啓発に努める。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●過去に犯罪や非行をした人が、地域社会の中で孤立しないよう「社会を明るくする運動」の構成団体と連携し、市役所や社会福祉協議会、市内の商業施設等にご協力いただき、啓発ブースを設置し、チラシやポケットティッシュ等を配布した。</li> <li>●地域福祉通信への更生保護に関する記事の掲載は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンや給付金関係の記事にページを割いたため、最低限の内容しか掲載できなかったが、市ホームページの更生保護関係団体の紹介ページを大幅に修正し、写真付きで活動がイメージしやすいように、改良を行った。</li> <li>●7月に摂津市民文化ホールにて、市民のつどい（講演会）を実施し、162人が参加した。</li> </ul>	<p>&lt;保健福祉課&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●過去に犯罪や非行をした人の雇用に協力する協力雇用主制度や、相談受付業務を行う更生保護サポートセンターの認知度の向上のため、地域福祉通信への掲載を行い、広く市民に周知する。</li> <li>●市内の19機関で構成する社会を明るくする運動推進委員会とともに、市民のつどい（講演会）をはじめとする様々な活動を展開し、市民に再犯防止の啓発に努める。</li> </ul>



【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり 【コミュニティソーシャルワーカーによる支援（再掲）】	複数の福祉課題を抱える方々への支援について、引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともにCSWの増員について他市との比較しながら協議検討を行う。	（成果）民生児童委員協議会や校区等福祉委員会等の会議に積極的に参加するほか、地域包括支援センターと連携し、複合した地域課題やその解決に向けた取り組みを行った。また、重層的支援体制整備に向けて関係会議に参加しCSWに求められる役割を確認した。 （課題）高齢者に関する相談や困難な相談件数の増加によるCSWの増員を検討する。	複数の福祉課題を抱える方々への支援について、引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともにCSWの増員について他市との比較しながら協議検討を行う。
3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり 【生活困窮者自立支援事業の受託に向けた取り組み（再掲）】	引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともに社協内外との連携協働を基本に取り組みを行う。	（成果）専門職間の連携や地域課題、困難ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行った。 （課題）貸付時の複合的な困難ケースへの対応強化と貸付償還に関する相談から様々な支援につなぐ体制の構築を図る。	引き続き、専門職間の連携や地域課題、ケースが抱える生活問題等に関して積極的に支援を行うとともに社協内外との連携協働を基本に取り組みを行う。
3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり 【大阪府生活福祉資金の貸し付け】	コロナ禍の影響による生活困窮を含め、自立支援機関との連携を行いながら総合的に相談支援を行う。	（成果）コロナ特例貸付の受付が令和4年9月まで延長され、引続き貸付の相談、受付を行ってきた。また貸付終了後は、フォローアップ支援事業を行うための体制整備に努めた。 （課題）特例貸付の継続と償還に関する相談への対応を行う。	貸付を必要とする世帯への細やかな相談対応、自立支援機関との連携による支援を行い、総合的な相談支援実施する。またコロナ特例貸付の利用者のフォローアップを借受人の生活状況を確認しながら実施する
3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり 【ライフサポーター事業の実施（再掲）】	情報収集等だけではなく、聞き取り時における対応状況を踏まえ、地域包括支援センターのケアマネジャーや保健師・看護師等に相談しアドバイスを受ける。また、CSWと連携して、サービスにつながるまで見守り訪問を行うほか、社協内部の連携を生かしてスピーディーに対応を行う。	（成果）コロナ感染予防を徹底し、ひとり暮らし高齢者訪問および75歳到達時訪問を行い、「高齢者のための福祉サービス」冊子等をお渡しし、内容の説明、緊急連絡先等の聞き取りを行うとともに、必要に応じて、CSWや地域包括支援センターと連携し、対応を行った。 （課題）ライフサポーターの更なる周知と連携の強化を図る。	情報収集等だけではなく、聞き取り時における対応状況を踏まえ、地域包括支援センターのケアマネジャーや保健師・看護師等に相談しアドバイスを受ける。また、CSWと連携して、サービスにつながるまで見守り訪問を行うほか、社協内部の連携を生かしてスピーディーに対応を行う。
3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり 【こどもの貧困問題の解消にかかる活動への支援の検討】	募金配分金等を活用した支援を検討しながら引き続き、支援の広がりを模索する。	（成果）歳末たすけあい運動の配分先として、こども食堂を実施する団体への支援を検討したが、他の補助金等の兼ね合いやコロナ禍における活動の減少などが理由で未実施に終わる。 （課題）こども食堂他あらたな配分先の検討を行う。	募金配分金等を活用した支援を検討しながら引き続き、支援の広がりを模索する。
3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり 【「ひきこもり」の解消に向けた取り組み】	市と連携した相談体制の構築を図り、当事者組織の結成に向けた取り組みを進めるほか、居場所づくりについても検討する。	（成果）ひきこもり家族教室やを開催しひきこもり家族の意見や要望を聞きながら家族会の結成に向けた取り組みを実施した。 （課題）関係機関の連携を進め、家族会結成に向けて当事者と家族に必要な支援体制を構築する。	市と連携した相談体制の構築を図り、ひきこもり家族会を結成するほか、居場所づくりについても検討する。

4 障害のある人に寄り添ったまちづくり  
 (主要な関連計画：障害者施策に関する長期行動計画・障害福祉計画・障害児福祉計画)

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
4 障害のある人に寄り添ったまちづくり 【 — (P56)】	<p>&lt;障害福祉課&gt;                      ●障害のある人の尊厳を保持する地域づくりの促進のため、障害者週間に障害者団体と連携して、街頭啓発活動や啓発イベントを実施する。また、障害者団体が行っているイベント等を支援する。                      ●施設や病院から地域に移行した人が円滑に地域で暮らすのに必要なサービス基盤とサービスの質の確保に取り組む。                      ●障害のある人が地域で自立した生活を継続できるように、障害福祉サービスや地域生活支援事業の利用について、相談支援事業所と連携し支援する。</p> <p>&lt;子育て支援課&gt;                      ●児童の地域生活支援のため、児童発達支援センターにおいて、障害福祉サービスの利用や発達に課題のある児童についての相談支援、関係施設・団体への援助・助言を実施する。</p>	<p>&lt;障害福祉課&gt;                      ●12月3日～9日の障害者週間にあわせて、市内の事業所や団体と共同で啓発パネル展・DVD上映会を実施した。また、障害者週間啓発物品を公共施設へ配架し、ユニバーサルデザイン物品展示やゴールボール体験等障害者啓発事業も開催した。                      それぞれ参加者増加のための広報活動が課題                      ●障害者自立支援協議会の地域移行部会において、地域で暮らすための課題や情報共有を図った。地域移行者の選定が課題。                      ●障害者自立支援協議会の相談支援部会において、地域で自立した生活を継続するための課題抽出や情報共有を図った。地域課題の把握が課題。                      &lt;子育て支援課&gt;                      ●児童発達支援センターにおいて、延べ3,179件の相談支援を実施した。</p>	<p>&lt;障害福祉課&gt;                      ●障害のある人の尊厳を保持する地域づくりの促進のため、障害者週間に障害者団体と連携して、街頭啓発活動や啓発イベントを実施する。また、障害者団体が行っているイベント等を支援する。                      ●施設や病院から地域に移行した人が円滑に地域で暮らすのに必要なサービス基盤とサービスの質の確保に取り組む。                      ●障害のある人が地域で自立した生活を継続できるように、障害福祉サービスや地域生活支援事業の利用について、相談支援事業所と連携し支援する。                      &lt;子育て支援課&gt;                      ●児童の地域生活支援のため、児童発達支援センターにおいて、障害福祉サービスの利用や発達に課題のある児童についての相談支援、関係施設・団体への援助・助言を実施する。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
4 障害のある人に寄り添ったまちづくり 【居宅介護事業の実施】	就職フェアでのPRなど、ガイドヘルパー等の人員確保と育成を図るとともに、引き続き、障害者の社会参加と自立した生活を支援するホームヘルパーやガイドヘルパー派遣サービスを実施する。	(成果) グループホーム入所者等コロナ禍により外出の機会が極端に減っており、派遣件数が引き続き減少したが、感染対策を徹底し障がい者の社会参加と自立支援を積極的に行った。 (課題) ガイドヘルパー等の人員確保を図る。	就職フェアでのPRなど、ガイドヘルパー等の人員確保と育成を図るとともに、引き続き、障害者の社会参加と自立した生活を支援するホームヘルパーやガイドヘルパー派遣サービスを実施する。
4 障害のある人に寄り添ったまちづくり 【移送サービスの実施】	車両寄贈申請等で車両確保を図りながら、引き続き高齢者や障害者の通院や社会参加等を支援する。	(成果) 軽車両を一台新たに寄贈を受け老朽した車両と入れ替えを行った。コロナ禍の影響により、利用件数の減少が見られたが、外出自粛期間であっても通院等必要な方々に対して対応を行った。 (課題) 老朽化により新たな車両の確保が急務である。	車両寄贈申請等で車両確保を図りながら、引き続き高齢者や障害者の通院や社会参加等を支援する。
4 障害のある人に寄り添ったまちづくり 【障害者支援グループ活動等の調査と支援】	障害者支援団体や地域住民による支え合い活動などを調査し、活動の支援と関係者等への周知を行う。	(成果) 障害者支援に関する会議に参加し支援に関する情報収集を行った。 (課題) 障がい者に対する新たな支え合いに関する取り組みを検討する。	障害者支援団体や地域住民による支え合い活動等を調査し、活動の支援と関係者等への周知を行う。

5 子育てしやすいまちづくり (主要な関連計画：子ども・子育て支援事業計画)

【地域福祉計画 進捗管理(摂津市)】

小項目 ※ ( ) は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
5 子育てしやすいまちづくり 【 (P57) 】	<p>&lt;学校教育課&gt; ●保護者や地域住民、有識者などで構成する学校協議会を開催し、学校経営計画や学校自己診断、各種調査結果を報告や地域に根ざした学校づくり等について、様々な観点から意見交換等を行う。</p> <p>&lt;生涯学習課&gt; ●青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、PTA協議会などの青少年の健全育成に関わる各種関係団体の運営を支援する。</p> <p>&lt;出産育児課&gt; ●妊娠届出時に保健師等による妊婦全数面接を引き続き実施し、相談しやすい体制づくりに努める。 ●子育て世代包括支援センターの窓口として、妊産婦に対する様々な制度の充実を図る。</p>	<p>&lt;学校教育課&gt; ●学校協議会を開催し、学校経営計画や学校自己診断、各種調査結果の報告や、地域に根ざした学校づくり等について、様々な観点から意見交換を行うことができた。課題については、学校だけでは解決困難な課題が子どもたちを取り巻いている。地域、保護者、学校が連携して子どもの発達を支援、社会に開かれた教育課程を実現する必要がある。</p> <p>&lt;生涯学習課&gt; ●青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、PTA協議会などの団体運営への支援および補助金を交付した。</p> <p>&lt;出産育児課&gt; ●母子健康手帳交付時に、保健師・助産師による妊婦全数面接を実施した。 ●健康育児相談を12回実施し、相談者は延べ166人でであった。 ●R4年度より産後ケア及び産前産後ヘルパー制度の利用対象者を出生後1歳未満まで拡充した。 ●R5.2月より出産子育て応援給付金事業を新規実施した。</p>	<p>&lt;学校教育課&gt; ●保護者や地域住民、有識者などで構成する学校協議会を開催し、学校経営計画や学校自己診断、各種調査結果を報告や地域に根ざした学校づくり等について、様々な観点から意見交換等を行う。 ●幅広い地域住民や団体等の参画を実現するために、地域学校協働活動推進員と連携する方向を探る。</p> <p>&lt;生涯学習課&gt; ●青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、PTA協議会などの青少年の健全育成に関わる各種関係団体の運営を支援する。</p> <p>&lt;出産育児課&gt; ●妊娠届出時に保健師等による妊婦全数面接を引き続き実施し、相談しやすい体制づくりに努める。 ●子育て世代包括支援センターの窓口として、妊産婦に対する様々な制度の充実を図る。 ●出産子育て応援給付金事業において伴走型支援と経済的支援を確実に実施する。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理(摂津市社会福祉協議会)】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
5 子育てしやすいまちづくり 【ファミリー・サポート・センターの充実】	リモートや動画等を活用し会員増加と利用促進に関するPRに引き続き努める。大型集合住宅への対応等、利用者の生活圏域を意識し、訪問や説明会の実施等を行いながらマッチングの増加に努める。	(成果) リモートによる会員登録説明会を開催し会員増加と利用促進に努めた。 (課題) さらなる担い手の確保と育成を図る。	引き続きリモートや動画等を活用し会員増加と利用促進に関するPRに引き続き努める。大型集合住宅への対応等、利用者の生活圏域を意識し、訪問や説明会の実施等を行いながらマッチングの増加に努める。
5 子育てしやすいまちづくり 【子育てサロンへの支援】	再開実施する校区等福祉委員会へ引き続き支援を行っていくとともに、第三中学校区における子育てサロンの実施について検討する。	(成果) コロナ禍の影響により、実施回数に大幅な減少が見られたが、校区等福祉委員会の支援を行った。 (課題) こどもに対する感染対策の徹底と再開に向けて校区等福祉委員会への情報提供を行う。	再開実施する校区等福祉委員会へ引き続き支援を行っていくとともに、第三中学校区における子育てサロンの実施について検討する。
5 子育てしやすいまちづくり 【子育てグループ活動等の調査と支援】	校区等福祉委員会が実施する子育てサロンを中心に地域住民が主体となって実施する子育て支援活動について情報を取りまとめ、情報を一元化し、関係機関や専門職等と協働して情報収集を行うとともに、子育てサークルの活動状況等を調査し、情報交換に努める。	(成果) コロナ禍の影響により、調査等が実施できなかったが、引き続き関係機関の会議等へ参加し、情報収集、情報交換に努めた。 (課題) 子育てサークルの活動状況等を調査する。	校区等福祉委員会が実施する子育てサロンを中心に地域住民が主体となって実施する子育て支援活動について情報を取りまとめ、情報を一元化し、関係機関や専門職等と協働して情報収集を行うとともに、子育てサークルの活動状況等を調査し、情報交換に努める。



6 人権を守るまちづくり (主要な関連計画：男女共同参画基本計画、人権行政推進計画)

【地域福祉計画 進捗管理(摂津市)】

小項目 ※ ( ) は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
6 人権を守るまちづくり 【 — (P58)】	<p>&lt;人権女性政策課&gt;                      ●男女共同参画社会への市民意識を高めるため、男女共同参画センターの所在、役割を積極的にPRし、利用促進を図るとともに各種講座の開催や情報室での関連図書等の貸出しを行う。                      ●男女共同参画の視点を持つ団体の育成・活動支援に取り組む。                      ●引き続き性別に特化した相談や人権全般についての相談対応を行い、関係各課・機関と連携を取りながら一人ひとりに寄り添った情報提供や助言を行う。                      ●昨年度中止となった被爆体験伝承講話も含め、展示会やパネル展などの平和事業や、人権を考える市民のつどいの実施を予定している。                      ●部落問題(同和問題)をテーマにしたヒューマンセミナーの開催や、年3回の人権協会ニュースの発行、人権教育啓発作品展の実施を予定している。                      ●市民の人権を守るため、日常生活における多様な問題についての相談に対し、「人権なんでも相談」を引き続き摂津市人権協会に委託し、実施する。</p>	<p>&lt;人権女性政策課&gt;                      ●男女共同参画社会への市民意識を高めるため、男女共同参画センターを拠点に関連図書等の貸出や各種講座を開催した。                      ●団体に対して活動場所の提供を行うとともに、推進団体交流会やウィズせつつフェスタを通じて、各団体の交流を図った。                      ●女性のための相談室、男性電話相談等性別に特化した相談をはじめ、相談者一人ひとりへの適切な支援方法を考えながら、関係各課・機関と連携を図り、対応を行った。                      ●戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝える取組として、被爆体験伝承講話や戦時の実物資料の展示会、平和パネル展を実施した。また、高齢者の人権問題をテーマにした人権を考える市民のつどいを実施した。                      ●部落問題(同和問題)をテーマにしたヒューマンセミナーや、市内小中学校・企業の人権作品を展示した人権教育啓発作品展の開催を支援した。また、摂津市人権協会の活動報告、人権課題を掲載した人権協会ニュースの発行(年3回)を支援し、公共施設への配架、市内全自治会への配布を行った。                      ●前年度に引き続き「人権なんでも相談」を実施し、市民の相談に対応した。                      ●悩みを抱えた市民に対応する全職員が適切に相談機関、窓口につなぐことができるよう、新規採用職員に対しての人権研修を1年間実施した。</p>	<p>&lt;人権女性政策課&gt;                      ●男女共同参画社会への市民意識を高めるため、男女共同参画センターの所在、役割を積極的にPRし、利用促進を図るとともに各種講座の開催や情報室での関連図書等の貸出しを行う。                      ●男女共同参画の視点を持つ団体の育成・活動支援に取り組む。                      ●引き続き、性別に特化した相談や人権全般についての相談対応を行い、関係各課・機関と連携を取りながら一人ひとりに寄り添った情報提供や助言を行う。                      ●引き続き、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに向けて、7.8月の平和月間を中心に平和事業を実施し、人権週間に街頭啓発・人権を考える市民のつどい等を実施する。                      ●部落問題(同和問題)等をテーマにしたヒューマンセミナーの開催や、年3回の人権協会ニュースの発行、人権教育啓発作品展の実施を支援する。                      ●市民の人権を守るため、日常生活における多様な問題についての相談について「人権なんでも相談」を引き続き摂津市人権協会に委託し、実施する。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理(摂津市社会福祉協議会)】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
6 人権を守るまちづくり 【職員の資質向上のための研修会の実施及び参加】	引き続き職場内外での研修会に参加するとともに摂津地区人権推進企業連絡会へ参画し、人権意識の向上に努める。	(成果) 人権研修等に職員が参加し意識向上に努めるとともに伝達研修により他の職員への周知を行った。 (課題) 職員のさらなる資質向上を図る。	引き続き職場内外での研修会に参加するとともに摂津地区人権推進企業連絡会へ参画し、人権意識の向上に努める。
6 人権を守るまちづくり 【地域包括支援センターによる支援】	コロナ感染予防対策を行いながら、権利擁護にかかる啓発等の方法を検討する。引き続き、認知症支援プロジェクトチーム会議を開催し、ひとり歩き見守り模擬訓練を校区単位で実施する等、認知症に対する理解を広め、実施家族への支援を行う。	(成果) 市と協力して権利擁護にかかる事業所向けの研修をリモートで行った。また、認知症支援プロジェクトチームでデイハウスまたは、ゆうゆうホール鳥飼西、摂津市立コミュニティセンターで「ひとり歩き声掛け模擬訓練」を実施した。 (課題) 住民との協働による認知症でも住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりの展開を図る。	認知症の啓発が必要であり、引き続き「ひとり歩き声掛け模擬訓練」3回実施する。 加えて図書館と連携した認知症啓発のイベントを開催する。

★基本目標4 安心して暮らせるまちづくり

1 緊急時・災害時の支援体制の充実 (主要な関連計画：摂津市地域防災計画ほか)  
【地域福祉計画 進捗管理(摂津市)】

小項目 ※ () は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
1 緊急時・災害時の支援体制の充実 【①災害時要援護者支援制度の推進(P59)】	<防災危機管理課> ●災害時要援護者支援制度の同意要援護者及び同意要援護者名簿の受取協定を締結する地域支援組織が増えるよう、制度周知を行うとともに、より効果的な運用となるよう検討を行う。	<防災危機管理課> ●同意要援護者名簿の受取協定を締結する地域支援組織は57組織(R5.1時点)となっている。 ●制度の効果的な運用のため、令和5年度にシステム更新を実施することとした。	<防災危機管理課> ●避難行動要支援者システムの更新を行い、新システムの機能を効率的に使用できるよう、システム機能の習熟に努める。
1 緊急時・災害時の支援体制の充実 【②災害対策を通じた支え合いの推進(P59)】	<防災危機管理課> ●今年度で全指定避難所に鍵ボックスが設置されたため、今後避難所担当職員に周知し、有事に駆け付けた職員がスムーズな開設・運営ができるよう定期的な訓練を実施する。 ●スターターキットについても同様に、定期的な訓練でスムーズな避難所運営が実施できるよう努める。 ●地域版防災マップの作成を促進するとともに、同制度の会員登録も強く呼びかけを行う。	<防災危機管理課> ●スムーズな避難所開設・運営ができるよう配置した鍵ボックスを利用した避難所担当者の訓練を実施した。 ●鍵ボックスの確認に合わせて、スターターキットの確認訓練を行った。また、スターターキット内の物品についてもwifi機器などを新たに追加し、充実強化を図った。 ●地域版防災マップの作製は、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。	<防災危機管理課> ●災害時に鍵ボックスやスターターキットを適切に使用することができるよう、避難所担当職員による避難所訓練を引き続き実施する。 ●広域避難の観点を踏まえた地域版防災マップの作成に取り組む。
1 緊急時・災害時の支援体制の充実 【③地域防災の担い手となる人材の育成及び確保(P60)】	<防災危機管理課> ●3か年計画で100名を目標に掲げてきた防災サポーター制度の3年目で、おおよそ目標通りの人数の認定ができた。今後は、フォローアップ研修などを定期に実施し、防災・減災の意識を向上させることで、地域防災力を強固なものにする。	<防災危機管理課> ●防災サポーター養成講座を実施し、7名の方が新たに防災サポーターとして登録され、防災サポーターの登録者数は104名となった。	<防災危機管理課> ●既存の防災サポーターに対し、防災ブックの周知やマイタイムラインの作成について啓発するとともに、地域における防災の要として活動していただけるよう、知識及び技術習得のため、講座やワークショップ等を引き続き実施する。
1 緊急時・災害時の支援体制の充実 【④災害ボランティアセンターの常設化(P61)】	<保健福祉課、防災危機管理課> ●社会福祉協議会との協議を継続し、サポーター養成講座への講師派遣やボランティアフェスティバルへの参画など、相互に連携・協力し、災害ボランティアセンターに必要な機能や常設化に向けた課題等についても検討を行う。	<保健福祉課・防災危機管理課> ●摂津災害ボランティアネットワーク会議に参画し、災害ボランティアに関する情報交換を行った。	<保健福祉課・防災危機管理課> ●災害活動において連携・協力が図れるよう、災害ボランティアと防災サポーターとの役割を整理し、社会福祉協議会との協議を継続する。

【地域福祉活動計画 進捗管理(摂津市社会福祉協議会)】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
災害ボランティアセンターの常設	災害ボランティアセンターの常設に向けて関係機関協議を重ねるとともに災害ボランティアセンターの情報収集と災害発生時の職員体制やボランティアの育成、安全な活動方法等について検討する。	(成果) 他市の設置状況に関して情報収集を行うとともに設置に向けた協議を関係機関と行った。 (課題) 災害ボランティアセンターの常設に向けた予算確保と体制構築を図る。	災害ボランティアセンターの常設に向けて関係機関協議を重ねるとともに災害ボランティア養成講座の開催しボランティアの確保と育成を行う。
災害ボランティアネットワークの構築(再掲)	災害発生時における福祉的支援の視点と他業種からの支援等で効果的に連携し、活動ができるよう、行政をはじめNPOや商工関係団体等、幅広い関係者によるネットワークづくりのための「摂津災害ボランティアネットワーク」を定期的開催する。	(成果) ネットワークに関する会議を開催し、参加団体と災害ボランティアセンターシミュレーションを行い、災害時のボランティア活動に関する情報交流と意見交換を行った。 (課題) 会議を定期的開催しながら加盟団体の増によるネットワークの強化を図る。	災害発生時における福祉的支援の視点と他業種からの支援等で効果的に連携し、活動ができるよう、行政をはじめNPOや商工関係団体等、幅広い関係者によるネットワークづくりのための「摂津災害ボランティアネットワーク」を定期的開催する。あわせて関係機関団体と災害時協定を締結する等、日頃から大規模な災害に備える。

2 防犯対策の充実

【地域福祉計画 進捗管理（摂津市）】

小項目 ※（）は計画における該当ページ	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
2 防犯対策の充実 【一 (P62)】	<p>&lt;防災危機管理課&gt;            ●地域における防犯対策強化のため、LED防犯灯や防犯カメラを必要箇所への設置や維持管理を行う。            ●摂津警察署や防犯協会と連携して街頭啓発等を行い、地域における自主的な防犯活動の重要性をPRする。            ●青色パトロール車による巡回を初めとする登下校時の小中学校の見守りなど、自主防犯活動について防犯協会と連携し支援する。</p> <p>&lt;教育政策課&gt;            ●子ども安全巡視員による青色防犯パトロールカーでの防犯活動を実施する。</p> <p>&lt;高齢介護課&gt;            ●高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、消費者安全確保地域協議会に参画し、啓発チラシ等により普及啓発を図るとともに、早期発見・早期対応ができるよう関係機関との連携を図る。            ●関係機関と連携し、必要に応じてつどい場等の介護予防団体や75歳到達者へ特殊詐欺被害を防止するための啓発を行う。</p>	<p>&lt;防災危機管理課&gt;            ●防犯灯を32灯新設するとともに、13灯の照度アップを行い（設置灯数6,529灯（参考値））、防犯カメラの管理方法を、買取りからリース契約に変更して運用した（リース契約合計130台）。            また、明和公園に設置している防犯カメラ5台の保守点検を実施した。            ●摂津防犯協会及び警察と連携し、防犯グッズや犯罪被害防止啓発パンフレットを配布した            ●摂津防犯協会の小学校区ごとの支部において、徒歩や自転車による見守り活動を行った。</p> <p>&lt;教育政策課&gt;            ●地域における子どもへの声かけ事案及び街頭犯罪の防止のため、子ども安全巡視員による青色防犯パトロールカーでの巡回を実施した。</p> <p>&lt;高齢介護課&gt;            ●高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、消費者安全確保地域協議会に参画した。また、ライフサポーターを通じてチラシを75歳到達者へ配布し、啓発を行った。</p>	<p>&lt;防災危機管理課&gt;            ●現場確認等で必要性を精査した上で、新規設置や照度アップを実施する。            新たに25台（20台新設、5台更新）のリース契約を行う。            ●摂津防犯協会及び警察と連携し、街頭での犯罪被害防止啓発パンフレットの配布や広報紙への掲載など、防犯に関する啓発活動を推進する。            ●摂津防犯協会による見守り活動や歳末夜警など引き続き摂津防犯協会と連携し防犯活動を継続する。</p> <p>&lt;教育政策課&gt;            ●子ども安全巡視員による青色防犯パトロールカーでの防犯活動を実施する。</p> <p>&lt;高齢介護課&gt;            ●引き続き、消費者安全確保地域協議会に参画するとともにライフサポーターによるチラシの配布を通じて、高齢者等の特殊詐欺被害の防止に向けた啓発を行う。</p>

【地域福祉活動計画 進捗管理（摂津市社会福祉協議会）】

小項目	取組み計画【令和4年度当初】	取組み結果(成果・課題)	取組み計画【令和5年度当初】
2 防犯対策の充実 【高齢者をターゲットにした犯罪予防の啓発等】	<p>校区等福祉委員会のサロン活動実施時やライフサポーター訪問時など機会があるごとに、詐欺についての注意喚起を行い、被害を未然に防ぐ取り組みを行う。</p>	<p>（成果）校区等福祉委員会のサロン活動実施時に警察による詐欺についての講演を実施し、注意喚起を行った。ライフサポーター訪問時に詐欺についてのちらしを配った。            （課題）詐欺手口の変化についての周知を図る。</p>	<p>校区等福祉委員会のサロン活動実施時やライフサポーター訪問時など機会があるごとに詐欺についての注意喚起を行い、被害を未然に防ぐ取り組みを行う。</p>